

平成30年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	木原、小林、内藤、関
	全体計画			経費区分	-	内線	3130
事務事業名	4064 賦課徴収事務費						
所 属	050400 総務部・税務課						
施 策	07024500 長期的展望に立った財政運営						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	020202 総務費・徴税费・賦課徴収費					
	事業	010000 賦課徴収事務費					
事業目的				事業概要・効果			
市税の適正な賦課。 市税の収入未済額の削減。 収納率の向上。				市税の適正な賦課をすることで、公平性を確保する。 市政運営における財源と税負担の公平性を確保するために滞納整理を推進し、収入未済額の削減により収納率の向上を図る。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
市税の適正な賦課に努めた。 収入未済額・収納率 市税 5億3745万円・91.70%	市税の適正な賦課に努めた。 収入未済額・収納率 市税 4億7196万円・92.41%
平成29年度 実績	平成30年度 予定
市税の適正な賦課に努めた。 市税 3億4316万円・93.12%	市税の適正な賦課、賦課に対する市民への理解度の向上を図る。 収入未済額の削減により収納率の向上を図る。
平成31年度 予定	平成32年度 予定
市税の適正な賦課、賦課に対する市民への理解度の向上を図る。 収入未済額の削減により収納率の向上を図る。	市税の適正な賦課、賦課に対する市民への理解度の向上を図る。 収入未済額の削減により収納率の向上を図る。

指標名	市税の徴収率				
算式	収入済額÷調定額				単位 %
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標	92.7	93.7	94.7	95.7
	実績	92.41	93.12		
指標選定の理由	自主財源である市税収入を確保するため				
最終年度目標の根拠	平成26年度県内19市の徴収率の平均を勘案して設定した。				
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		126,886	128,342
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	4,285	3,450
一般財源		122,601	124,892
人員数(人)	正規職員	18.0	19.0
	嘱託職員	10.3	9.4
	臨時職員	0.8	1.0
人員コスト	正規職員	128,682.0	135,831.0
	嘱託職員	28,489.8	26,000.4
	臨時職員	943.2	1,179.0
	計	158,115.0	163,010.4
市民一人当たりの経費		5.4	5.6
総額		285,001.0	291,352.4

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	2,164	印刷製本費1,621、消耗品費472 など
13節 委託費	40,323	市税計算業務委託料21,214、土地評価鑑定委託料11,556 など
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	4,600	県地方税滞納整理機構負担金2,310、軽自動車税申告書取扱分担金1,031 など
その他	79,799	過誤納還付金21,631、システム使用料10,867、通信運搬費10,340 など

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	3	研修講師謝礼3
11節 需用費	3,111	印刷製本費2,250、消耗品費503 など
13節 委託費	33,929	市税計算業務委託料19,987、土地評価鑑定委託料4,860 など
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	4,718	県地方税滞納整理機構負担金3,432、地方税電子化協議会負担金936 など
その他	86,581	過誤納還付金20,000、システム使用料10,766、通信運搬費12,000 など

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	市税収入の確保、憲法に規定されている納税義務の履行、市全体の事務事業執行に不可欠	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	不動産の差押え、搜索など、滞納処分 of 積極的な取組みにより、滞納繰越額の削減は1億円を超え、徴収率も93%台となった。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	臨戸徴収などの廃止により、経費を削減し効率的な取組みに努め実績を上げている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

現年・滞繰合わせて徴収率が上昇しているが、未だに90%前半の徴収率である。滞納繰越分の調定額が全体の調定額の7%であり、県内市の平均3%、徴収率上位市の1%台に比べ課題は歴然としている。滞納繰越分の課題整理と削減に具体的に大胆に取り組む必要がある。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント	
滞納繰越分について、搜索や差押えなどの換価処分を強化しながら、滞納者の納付能力調査を行い、法に基づいた換価、欠損処分を行う必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
2次評価コメント	
徴収率が低い原因が明確であるので、滞納繰越分について引き続き差押などを強化し、法に基づく換価や不納欠損処分を実施していく必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性
外部評価コメント